

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和7年5月21日

会派名 公明党
代表者 宮本悦子 様

出張者 宮本悦子
水竹道夫
筒井紀充

次のとおり、政務活動（調査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

5月13日 埼玉県川口市
5月14日 静岡県御殿場市
5月15日 神奈川県座間市

2 出張日時

令和7年5月13日（火）～令和7年5月15日（木）

3 政務活動事項

埼玉県川口市「重層的支援体制整備事業について」
静岡県御殿場市「御殿場らしい木育の推進について」
神奈川県座間市「ごみのDX収集について」

4 政務活動結果 別紙のとおり

5 費用 234,960円

公明党会派視察復命書

令和 7 年 5 月 21 日

報告者 宮本 悦子

◎ 視察日 令和 7 年 5 月 13 日(火)~5 月 15 日(木)

◎ 視察地及び視察項目

- ①埼玉県 川口市 ・重層的支援体制整備事業について
- ②静岡県 御殿場市 ・御殿場らしい木育の推進について
- ③神奈川県 座間市 ・ごみのDX収集について

埼玉県 川口市

視察テーマ：重層的支援体制整備事業について

1. 視察の目的

国が進める「重層的支援体制整備事業」は、制度の狭間にある困りごとや複合的な課題を抱える住民に対し、包括的・継続的な支援を行うための仕組みであり、地域共生社会の実現を目指す重要な取り組みです。

本視察では、先進自治体である川口市における同事業の導入経緯、具体的な支援体制の構築、運用上の工夫や課題について伺い、今後の地域づくりや支援体制の検討に資する知見を得ることを目的としました。

2. 視察内容の概要

(1) 導入に至った経緯

川口市では、生活困窮者、高齢者、子育て世帯、障害者など、支援制度の枠に収まらない複雑化・複合化した課題を抱える住民の増加に直面していました。

従来の縦割り行政では対応が難しいケースが増える中で、関係機関の連携不足や支援の断絶が課題とされていたことから、令和 3 年度より重層的支援体制整備事業の構築に着手。地域共生社会の実現に向け、庁内外の関係機関との連携強化を図る必要性が高まったことが背景となっています。

(2) 事業開始までの流れ

- 令和 1 年度：担当者レベルでの専門部会を設置し、協議検討を開始
- 令和 2 年度：準備段階として庁内検討会や関係機関連絡会を開催
- 令和 3 年度：モデル地域を設定し、生活支援コーディネーターの配置や相談体制の整備を開始

- 令和4年度以降:市全体への展開を図りながら、実践を通じた支援体制の見直しと強化を継続中

(3) 支援体制の内容

- 地域包括支援センターや生活支援コーディネーターを中心とした「つなぐ支援」
- 世代や分野を超えた「断らない相談窓口」の設置
- 支援者同士の連携強化を目的としたケース検討会議の定期開催
- 居場所・通いの場の支援、地域活動支援などを通じた「参加支援」の推進
- 地域住民の主体的な関わりを育てるための市民向け研修やサロンの開催

3. 今後の取組みと課題

<今後の取組み>

- 支援対象者の更なる早期把握と、見守り体制の強化
- 関係機関間の情報共有・協働体制の拡充
- 地域住民や民間団体の巻き込みによる支援の裾野拡大

<課題として挙げられた点>

- 支援ニーズの複雑化により、職員の専門性と負担のバランスが課題
- 地域住民の支援に対する理解や関与が地域差により偏在している
- 財源の確保と制度の安定的な運用が中長期的な課題として存在

4. 所感

川口市の取組からは、「支援の断絶を防ぐ仕組み」と「地域全体で支える仕組み」の両輪が重層的支援体制整備事業の核心であると実感しました。

特に、制度の縦割りを越えた連携体制の構築や、地域住民の主体的関わりを促す工夫は、今後自治体においても参考にすべき先進事例です。

本視察で得た学びをもとに、誰ひとり取り残さない地域共生社会の実現に向けて、地域に合った支援体制の検討・提案を進めたい。



静岡県 御殿場市

視察テーマ：御殿場らしい木育の推進について

1. 視察の目的

静岡県御殿場市にて「御殿場らしい木育の推進」に関する視察を実施しました。本視察では、御殿場木育推進宣言や木育推進基本構想を中心に、具体的な取り組み内容やその効果について現地担当者から話を伺いました。

2. 御殿場木育推進宣言について

御殿場市では、地域資源である森林・木材を活用し、次世代を担う子どもたちの健全な成長を支援するため「御殿場木育推進宣言」を策定しています。この宣言は、木の持つ癒しや学びの効果を広く周知し、地域ぐるみで木育活動を推進する決意を示したものです。

3. 木育推進基本構想

基本構想では、以下の3つの柱を中心に事業を展開しています。

- **教育・啓発活動の充実**

学校や公共施設での木育プログラムの実施、保護者や地域住民への啓発。

- **地域産材の活用促進**

地元産の木材を使った製品づくりや施設整備を推進。

御殿場産木材への愛着を育む取り組みとして「ごてんばっ木」のブランド化

- **地域連携の強化**

森林組合、教育機関、NPO 等との連携による木育推進の体制構築。

4. 具体的な取り組み事例

- **木育キャラバン**

木育に関する移動型のイベントを市内各地で開催し、親子が木に触れ合える機会を提供。

- **木エワークショップ**

地域の木材を使った工作教室の開催。子どもたちの創造力育成と地域資源の理解促進。

- **学校林活用プログラム**

学校近隣の森林をフィールドにした自然体験学習。

- **地元産材使用の公共施設改修**

市内公共施設に御殿場産の木材を積極的に使用。

5. 取り組みの効果・成果

- 子どもや保護者の木材・森林への関心が高まり、地域への愛着や環境意識の向上に寄与。

- 地元産材の需要増加により、林業関係者の収入改善や地域経済の活性化につながっている。

る。

- 学校教育との連携強化で、木育が地域の教育資源として定着しつつある。

6. 今後の課題と展望

- より多くの住民参加を促すための情報発信強化。
- 木育活動の継続的支援と資金確保の工夫。
- 他地域との連携・情報交換による活動のブラッシュアップ。

7. 所感

御殿場市の木育推進は、地域の豊かな森林資源を活かし、子どもたちの成長支援や地域活性化に寄与する包括的な取り組みでした。今後、当市においても自然と人が繋がる木育の推進を検討していく上で、多くの示唆を得ることができました。



神奈川県 座間市

視察テーマ：ごみの DX 収集について

1. 視察の目的

本市においては、合併後 20 年が経過するなかで、ごみ収集の課題が山積しており、神奈川県座間市における、ごみの DX 収集システム「MOOMS」に興味があり、視察を実施しました。

また、ごみ減量・分別の現状およびリユース・リサイクルの取組み、さらにはオール・リソース宣言に関する内容についても話を伺うことができました。

2. ごみの DX 収集「MOOMS」システムについて

座間市で導入されている「MOOMS」は、ごみ収集の効率化と住民サービスの向上を目的とした DX (デジタルトランスフォーメーション) システムです。具体的には、センサーや IoT 技術を用いてごみ収集車のルート最適化や、ごみの排出状況の見える化を実現しています。これにより、収集の無駄を減らし、環境負荷の軽減とコスト削減を図っています。

システムの初期導入に関しての費用はなく、タブレット等のリース料込みで月々 100 万の経費が必要。車両ごとの途中連携も可能で、ごみが多い時は他の車両に回収応援を依頼でき、全体の走行キロなど燃料代の削減も出来ている。

3. ごみの減量について

座間市では「MOOMS」を活用することで、ごみの排出状況をリアルタイムで把握し、効率的な収集を行うとともに、住民への適切な分別指導を推進しています。この取組みは、ごみの減量に寄与しており、リサイクル可能な資源の分別率向上にもつながっています。

4. ごみの分別について

座間市では、多種多様なごみの種類に対応した分別ルールを設けており、住民への丁寧な説明や広報活動により、正確な分別の徹底を図っています。特に「MOOMS」による排出データの収集と分析を活用し、分別ミスの減少と資源化率の向上に取り組んでいます。

5. オール・リソース宣言について

座間市は「オール・リソース宣言」を掲げ、ごみを資源として最大限活用する方針を示しています。行政だけでなく、地域住民や事業者、NPO など多様な主体が協力し、ごみの減量とリサイクル推進に取り組むことで、持続可能な資源循環社会の実現を目指しています。

6. リユース・リサイクルの取組みについて

座間市では、不要品のリユース促進や資源ごみの分別回収の強化を図っています。リサイクル施設の整備や市民向けの啓発イベントの開催など、多角的なアプローチでリユース・リサイクルの推進に努めています。これにより、廃棄物の減量と資源循環率の向上を実現しています。

7. 所感

今回の視察を通じて、座間市の「MOOMS」システムの先進的な取り組みと、それを支える市民参加型の環境施策の両面を学ぶことができました。

市民参加型のイベントでは、廃棄物から手作りの道具を数多く作成されており、担当職員の皆様の熱量を感じました。今後の当市におけるごみ減量・資源循環施策の参考とし、より効果的なDX活用と地域連携による環境保全に向けた施策推進に活かしてまいります。



復命書

令和7年5月21日
報告者 水竹道夫

- ・視察日 令和7年5月13日～15日
- ・視察地 1. 埼玉県川口市 2. 静岡県御殿場市 3. 神奈川県座間市
- ・視察項目 1. 川口市「重層的支援体制整備事業について」
2. 御殿場市「御殿場らしい木育の推進について」
3. 座間市「ゴミのDX収集について」

・視察概要及び所感

1. 川口市 「重層的支援体制整備事業について」

川口市は埼玉県の南部に位置し、鋳物や機械などものづくり産業を基盤に、植木生産などの緑化産業、医療、介護、福祉関連産業など、多岐にわたる企業が集積している。

重層事業実施までの経緯

- ・平成28年6月、国が「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定、「地域共生社会の実現」が盛り込まれ、平成30年4月、改正社会福祉法の施行される。
- ・平成31年4月、市は、地域福祉計画後期にて「分野・組織を超えた相談体制等の仕組みの整備」の方針を打ち出す。
- ・令和2年・3年に包括的な支援体制検討会議、専門部会を計10回開催。
- ・令和4年4月、重層的支援体制整備事業への移行準備事業を開始し、福祉総務課内に福祉相談支援担当設置し、主幹（社福士）、副主幹（社福士）を配置。
- ・令和6年4月、保健師1名を加え3名体制で重層的支援体制整備事業が開始され、令和7年、社福士1名、保健師1名、精神保健福祉士1名、その他の職員1名、計4名体制となる。

包括的相談支援事業として、地域包括支援センター等35事業所が分野横断的な相談を一元的に受け止める（断らない相談）。複雑化・複合化した事案を分解して課題を明らかにし、関係機関による支援チームを作り、役割分担する。そして、58事業所が世代・属性を問わない交流、居場所づくりを実施している。様々な機関と人と地域が一体となって一人一人の悩みや課題を解決する体制が整っていると感じた。

課題の複雑・多様化が進み、自律的な生を継続していくための「伴走型支援」の強化が求められる中で、一人一人に寄り添う姿勢、諦めないということをみんなが意識していけるかが大事になると思いました。

2. 御殿場市 「御殿場らしい木育の推進について」

総面積19,490haのうち、森林面積は半分以上の10,931haと総面積の約

56%となっている。市森林整備計画の対象となる森林は3,587haで、ヒノキ・スギを主体とした人工林が、78%と大部分を占めている。様々な問題で山離れが進み、個人所有林の多くが間伐されていない森林となっている現状があり、荒廃森林は雨水を蓄える機能や表土の流出を防ぐ機能が低下するので、計画的な森林整備が望まれる。

森林や里山の保全のために森林所有者を林業事業者をつなぎ、森林経営管理制度を活用して森林の適切な整備が行われている。また、御殿場産木材のブランド化をし愛称（ごてんばっ木）やロゴマークを小学生、高校生から募集し愛着を持ってもらい、木材の利用や地産地消を推進していた。地元のブランドという意識を若い世代に持ってもらうことが大事だと思った。また、出産祝い事業として、赤ちゃんの手形を彫刻した木版のプレゼントが温かみがあり、より特別感があっていいと感じた。他にも、二十歳の集い記念品事業や木育週間を設けて木のおもちゃで遊ぶ機会を増やしたり、植樹体験、実技研修やチェーンソーの安全講習などを開催し、木育人材の育成にも取り組まれていて、唐津にも取り入れていきたいと思いました。

3. 座間市 「ごみのDX収集」について

令和5年3月27日にオール・リソース宣言をされた。（市の廃棄物行政の基本的な理念として提唱するもの）

「ごみ」は役に立たないもの、そして「廃棄」するものという概念を捨てて、あらゆるものの価値を肯定し、全てのは貴重な資源ととらえるこのオール・リソース宣言を初めて聞いて「ごみ」に対する見方が変わりました。

指定のごみ袋は無く、半透明で自由にしていた。その理由としてDXを導入したことで剪定枝も燃えるごみとして一緒に出された場合に剪定枝だけを収集せず、剪定枝があった集積所をタブレットで通報し、事務担当者が情報を集約し、剪定枝収集車が剪定枝だけを回収しリサイクル工場へ搬入することが出来るようになった。

塵芥収集支援システムを導入した結果、

- ・車両の平均積載量は+11.6%、1,834 kg→2,047 kg、213 kg増。
- 運搬回数 -16.3%、11,266回→9,427回、1,839回減、となった。

剪定枝波状収集導入成果は、

- ・剪定枝リサイクル量+481%、166 t→966 t、800 t増。
- 家庭系可燃ごみ、-6.7%、20,788 t→19,378 t、1,410 t減となっている。

業務のDX化により効率改善やごみ削減、そして最先端の機材・技術の導入により業務を改善することで、職員の皆さまのモチベーションが上がっていることが、とても良い効果だと思いました。視察中もこれも見て頂きたいという熱意が伝わってきました。

今回の視察で学んだことを唐津市にどう還元できるか？唐津のモデルに合うようにして取り入れていけたらと思いました。

公明党会派 行政視察復命書

令和7年5月21日

報告者 筒井紀充

- 1 視察年月日：令和7年5月13日(火)から15日(木)2泊3日
- 2 視察先：埼玉県川口市、静岡県御殿場市、神奈川県座間市
- 3 視察項目：埼玉県川口市 「重層的支援体制事業について」
静岡県御殿場市 「御殿場らしい木育の推進について」
神奈川県座間市 「ごみのDX収集について」

4 視察概要及び所感

(1) 川口市「重層的支援体制事業について」

埼玉県の南端に位置する人口約60万人・30万世帯の中核市である川口市で実施されている「重層的支援体制事業」について、その事業を始めるに至った経緯や運用状況、今後の課題等を把握し、応用可能な知見を得ることを目的としました。

川口市では、地域住民の多様なニーズに応えるため複数の機関や団体が連携し、包括的な相談支援の体制を構築してありました。

唐津市においても、住民が気軽に相談できる窓口を設け異なる分野の多機関が積極的に連携し、寄り添った支援体制がつくられるよう参考にしていきたいと思えます。

(2) 御殿場市「御殿場らしい木育の推進について」

静岡県東部、富士山と箱根外輪山の間位置する人口約8.5万人、緑豊かな自然環境に恵まれた高原都市の御殿場市では、森林資源・地域資源である木材を活用した「木育」に力を入れてあります。木育とは、木に親しむことで自然環境への理解を深め、心身の成長を促す教育活動です。特に、子どもたちが木に触れ、遊びながら学ぶことができる環境づくりが進められていますので、その取組みを学び地域の特性を活かした施策の参考とすることを目的としました。

森林資源の保全や利活用をしていること、木育施設の整備で子供たちが自由に木材に触れ木の特性を学ぶ機会を提供していることや、地元産木材で家具や小物を製作し地域経済の活性化にも寄与していることなど、御殿場市の木育活動は地域住民や子どもたちに好評であり自然環境への理解を深める良いモデルケースになっているようです。

観光都市でもありながら宿泊・滞在が少ないという課題を解決させるために木育に特化した新たな施設が建設中でもあることなど、唐津市においても参考になる点が多くありました。

(3) 座間市「ごみのDX収集について」

神奈川県ほぼ中央に位置する人口約13万人、首都圏のベッドタウンでもある中核都市の座間市では、特にごみ収集におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組みについて学ぶことを目的としました。環境問題や資源循環型社会の実現が求められる今、効率的かつ効果的なごみ収集システムの構築が重要な課題となっている中で、座間市のその収集システムはIoTセンサーを搭載したごみ収集車両や、リアルタイムでごみの量を把握できるシステムが整備されており、収集効率の向上やコスト削減が図られていました。

この事業を始めるにあたって、市民への啓発に尽力されたことで現在では市民からも好評であり、子ども世代からごみ分別意識が高いことが伺えましたし、今後はさらなるデータ活用やAI技術の導入を検討して、より一層のサービス向上を目指すとのことでした。

座間市のごみ収集におけるDXの取組みは、唐津市にとっても参考になる事例であり、今後の行政運営においても積極的に取り入れていくべき内容であると感じました。

以上

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和7年5月26日

会派名 公明党
代表者 宮本悦子 様

出張者 宮本悦子

次のとおり、政務活動（研修）のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先
福岡県福岡市博多区
- 2 出張日時
令和7年5月20日（水）～令和7年5月21日（木）
- 3 政務活動事項
5月20日 予算・決算を読み解く―「財政」に強い議員が最強
5月21日 議員力を上げる！政策立案と提案力
- 4 政務活動結果 別紙のとおり
- 5 費用 7,160円

地方議会研究会主催の研修会参加復命書

令和7年5月26日

宮本 悦子

テーマ①: 予算・決算を読み解く「財政」に強い議員が最強

～財政を“武器”にする議員になる

テーマ②: 「議員力」を上げる! 政策立案と提案力

～「何をしているか分らない議員」にならないために

日時: 令和7年5月20日(火曜日)～令和7年5月21日(水曜日)

場所: 福岡市(会場名: リファレンス駅東ビル)

講師: 杉本 康介(元国家公務員)

テーマ①: 予算・決算を読み解く「財政」に強い議員が最強

1. 目的

自治体財政に関する基礎から実践的な知識を習得し、財政的裏付けを伴った政策提案力を高めるため、本勉強会に参加した。

2. 講義の主な内容

以下の内容について、講義と質疑応答が行われた:

- **自治体財政の基本構造と勘所**
自治体の財政構造、収入と支出の分類、会計の仕組みなど、予算書・決算書を読み解くための基礎を確認。
- **地方財政の役割と地方交付税制度**
地方交付税の仕組み、算定方法、基準財政需要額・収入額などの算出ロジックと、自治体財源確保の視点について学習。
- **自治体財政運営のルールと予算の原則**
財政運営における「収支均衡の原則」「単年度主義」「予算の柔軟性」といった原則の理解を深めた。
- **予算と決算を政策につなげる視点**
単に数字を追うのではなく、施策の成果や費用対効果を検証するための視点(アウトカム志向)や、決算カード・財務書類の活用法が紹介された。
- **「効く質問」と「スルーされる質問」**
数字と根拠に基づいた質問が政策改善に直結する一方、曖昧で感情的な質問は実効性を持たないこと、質問づくりの工夫が必要であるとの指摘。
- **ムダ削減と政策提案の両立**

単なる「コストカット」ではなく、政策的優先順位を財政面から可視化し、メリハリのある提案を行うことの必要性が説かれた。

- **数字で語る議員になるために**

予算書・決算書に加え、「決算カード」や「財政状況資料集」などを活用し、定量的な裏付けを持った政策提案の重要性が強調された。

3. 所感・今後の活用

政策提案を実現する上で、「財政の理解」は不可欠であり、裏付けのある提案こそが行政を動かす鍵であることを再認識した。とりわけ、地方交付税や予算原則、決算カードの見方を習得することが、説得力ある議会質問・政策提案の土台となる。

また、「効く質問」の条件として、エビデンスと課題整理を行ったうえで、行政の予算制約やルールも踏まえた現実的提案を行うことの重要性が印象的であった。

4. 提言・今後の取り組み

- 決算カードや財政状況資料集を積極的に活用し、自自治体の財政状況を的確に把握する。
- 予算書や決算書の読み解き力を高め、財政データに基づく提案や質問の質を高める。
- 地方交付税制度や補助金制度の仕組みを学び、財源確保策や政策の財政的裏付けを持つ議論を行う。
- 「ムダを指摘する質問」から「代案を提示する提案」へと進化させる。

テーマ②:「議員力」を上げる!政策立案と提案

● 目的

議会における提案力の強化、政策立案力の向上を目的として、地方議員研究会が主催する勉強会に参加した。

2. 概要・講義内容

勉強会では以下のテーマについて講義および意見交換が行われた。

- **議員の仕事とは何か**

「何をしているか分からない議員」からの脱却をめざし、有権者に説明できる具体的な活動・成果を持つことの重要性が説かれた。

- **一般質問を“提案型”に進化させる手法**

単なる問題提起にとどまらず、明確な政策提案を伴う一般質問の構造と、役所側の対応を引き出すためのロジック構築について解説があった。

- **役所を動かす政策提案型質問の構造**

エビデンスに基づいた課題設定 → 政策提案の提示 → 効果の予測・根拠資料の提示 → 実施のハードルと解決案、という流れに沿った質問設計の重要性が示された。

- **データと資料の活用方法**

以下のツールやデータベースの活用が紹介された：

- **全国条例データベース**：他自治体の先進的な条例を収集・分析し、政策立案の参考とする。
- **RESAS (地域経済分析システム)**：地域課題の可視化とデータに基づいた政策判断のためのツール。
- **RAIDA (地域課題解決データバンク)**：政策効果の検証・比較を通じた課題解決型立案支援資料。

3. 所感・今後の活用

○ 今回の勉強会を通じて、議員としての説明責任を果たすには、活動の「見える化」だけでなく、**提案の具体性と実現可能性を伴った発信が不可欠であると再認識した。特に、データや他自治体の事例を活用した政策提案の重要性は今後の一般質問や予算要望にも大いに活かせる内容であった。**

また、RESAS や全国条例データベースといった外部リソースの活用は、議会活動の説得力向上にも直結するため、今後継続的に学びを深めながら活用していきたい。

4. 提言・今後の取り組み

- 一般質問の構成を「政策提案型」へと進化させ、具体的提案と根拠を明確に提示する。
- RESAS や条例データベースを定期的に活用し、地域課題の可視化と他自治体比較に基づいた提案を行う。
- 提案後のフォローアップや実現状況の見える化を強化し、政策サイクル（立案→実行→検証→改善）を意識した活動を推進する。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和7年5月27日

会派名 公明党
代表者 宮本悦子 様

出張者 水竹道夫
筒井紀充

次のとおり、政務活動（研修）のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先
福岡県福岡市博多区
- 2 出張日時
令和7年5月20日（水）
- 3 政務活動事項
初動で決まる信頼と影響力
予算・決算を読み解く―「財政」に強い議員が最強
- 4 政務活動結果 別紙のとおり
- 5 費用 7,160円

復命書

唐津市議 水竹 道夫

1. 期 日 令和7年5月20日(火) 10時~12時30分

2. 会 場 福岡市博多区1丁目16-14

リファレンス駅東ビル

3. 題 名 「初動」で決まる信頼と影響力

4. 講 師 杉本 康介

議員の仕事とは? 「住民」の福祉の「増進」・地方自治法第1条の2

・そもそも何のために選挙に出たのか?

・議員のミッションを今一度考えてみよう。

・あなたのやりたいことや公約を再確認してみましょう。

1. 役所の活動のために必要なもの、人・組織・カネの基本的な説明があった。

2. 新人の2年間は“値踏み”する時間、わからないのにわかった顔をしない。職員は聞いたことには答える。

3. 議会のルールを確認しよう。制度の学習や関心のある計画書類の確認。予算書、決算書、監査意見書、総合計画、決算カードなど。

4. 一般質問の基礎・基本について 質問の3つのタイプ

①政策提案型→この型の質問が大半。

②課題、責任追求型

③自己主張型

5. 一般質問で何がしたいのか。質問する前と後で何が変わったのか、成果は何なのか。熱意と執念（しつこさ）を継続させる。本気で取り組むべき政策であれば継続して追いつける。

6. 一般質問で取り上げたいこと。選挙時の公約や、政治家としてやりたい課題。議員の経歴や経験がある政策ジャンル（光背効果）

7. 役所を動かすための政策提案型 質問の構造・現状を執行部と共有（現状認識）

- ・あるべき姿に共感させ、課題に取り組むべきと思わせる。共感（課題認識）

- ・提案し納得させる。理解（仮説・検証・提案）

- ・制度改正・予算化によって問題解決。行動（期待される成果）

質問を通じて執行部と一緒に政策・施策を作っていくイメージ。

8. 答弁調整から執行部との交渉が始まっている、と心得て臨むこと。

9. 一般質問の構成を考える。ゴールから考える。何のための質問なのか。

10. 一般質問における「成果」とは何か

①現状に関する市民への明確な情報提供（共有）

②隠れていた重要な課題が見える化（理解）

③課題解決のための政策を提案し実現（実現）

政策実現のための質問になるよう努めていきたい。

復命書

唐津市議 水竹 道夫

1. 期 日 令和7年5月20日(火) 13時30分～16時
2. 会 場 福岡市博多区1丁目16-14
リファレンス駅東ビル
3. 題 名 財政に強い議員が最強
4. 講 師 杉本 康介

*自治体の財政を知る勘所

1. 地方財政の制度を先に学ぶ (マクロ大きい視点)
2. 財政のルールを学ぶ
3. 自治体個別の財政を学ぶ (ミクロ小さい視点)
4. 進捗や成果を聞き、予算に生かす

・地方交付税は、地方全体のお金で地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるように財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

[財政のルールを学ぶ]

1. 赤字にならないこと
2. 自治体のお金の使い方は自由 (議会が決めている)
3. 財政健全化や指標は数値であり目的ではない。

- ・予算は、民主的で明確なものであることを強く要請される。

現在の予算制度においては、予算の内容・形式・準備・執行・過程に関する6つの原則があり、予算はその原則に沿って編成され執行される必要がある。

[自治体の財源]

- ・自治体の収入は大きく4種類・地方税・地方交付税・補助金・地方債（自治体とする借金）がある。

- ・財政力があるとは、自主財源で行政需要を賄える割合が高く、留保財源も大きくなるので財政に余裕があることになる。（財政力指数が高い）

[進捗や成果を聞き、予算に生かす]

- ・事業の成果をしつこく聞く。提案するなら、現状や課題は自分で調べる。あるべき姿も政治家が提示をする。論理的な質問、事実に基づく質問を行う。

- ・予算書や決算書だけを見ない。お金の使い方を決めているのは議会、事業の成果を聞く。決算カードや財政状況資料集を見て、他の類似団体と比較してみる。

- ・数字は“価値判断の土台”になる。『根拠ある言葉』が周囲の信頼を生む。

今後も財政をもっと勉強し政策実現力をつけていきたい。

公明党会派 議員研修復命書

令和7年5月27日

報告者 筒井 紀充

- 1 研修年月日：令和7年5月20日（火） 10：00～16：00 2部
- 2 研修場所：福岡県福岡市博多区 リファレンス駅東ビル
- 3 研修内容：地方議員研究会『「初動」で決まる信頼と影響力 / 予算・決算を読み解く-「財政」に強い議員が最強

4 研修概要及び所感

講師 杉本康介氏による新人議員のためのセミナーで、議員の心得や一般質問の流れ、財政と予算や決算を読み解く基本的な知識、また議会活動を円滑に行うために必要なスキルを習得することを目的としました。

・地方議員の職責

「住民の福祉の増進」であること 地方自治法第1条2

・一般質問の流れや構成を考える

一般質問は地方自治法にはないが議会における重要な活動のひとつ。質問のタイプは【政策提案型】【課題・責任追及型】【自己主張型】の3つ。議員は事前に質問内容を整理し、関連資料を収集し準備をする。質問の趣旨は明確かつ具体的であること。数字は聞くのではなく事前に調べる。「現状や課題」だけを尋ねない。

・財政の基礎知識 ー 財政について理解するための重要なポイント

財政構造：地方自治体の財政は、一般財源と特定財源から成り立っている。一般財源は税収や交付金など、特定財源は特定の目的に使われる資金。

予算編成：予算は、行政が計画する事業や施策に基づいて編成される。予算案は議会で審議され、承認される必要がある。

決算：決算は、実際に支出された金額や収入を報告するものであり、予算との比較が行われる。決算報告書には、各事業の実績や財政状況が示される。

・予算や決算を読み解く

予算は住民福祉の増進を目的とし、民主的で明確であることを強く要請される。予算や決算を効果的に読み解くためには、予算書や決算書には多くの数値が含まれているためその数値を正確に把握し、前年との比較や増減理由を分析する。各事業の目的や成果指標を理解し、その効果を評価する。また決算カードや財政状況資料集を見ていくことも大切なこと。

5. まとめ

研修を通じて、一般質問の流れや財政についての基礎知識を習得しました。今後は、実際の議会活動においてこれらの知識を活かし、市民の声を反映した政策提言ができるよう努めていきます。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和7年11月4日

会派名 公明党
代表者 宮本悦子 様

出張者 宮本悦子

次のとおり、政務活動(研修)のため出張したので、その概要を報告します。

- 出張先
北海道札幌市
- 出張日時
令和7年10月26日(日)～令和7年10月28日(火)
- 政務活動事項
全国地方議員交流研修会 in 札幌
10月27日
記念講演「令和のコメ騒動の教訓ー食の属国から自立の国へ!ー」
10月28日
文科会「公的責任で社会保障確立を一介護と医療」
「自治体が生み出す貧困問題と自治体議員の役割」
- 政務活動結果 別紙のとおり
- 費用 74,440円

第 21 回全国地方議員交流研修会復命書

令和 7 年 11 月 4 日

宮本 悦子

日 時: 令和 7 年 10 月 27 日 (月) ~ 10 月 28 日 (火)

会 場: 北海道自治労会館

全体会での記念講演

題 目: 令和のコメ騒動の教訓—食の属国から自立の国へ!—

講 師: 鈴木 宣弘 氏 (東京大学大学院 特任教授)

1. 講演の概要

講師の鈴木宣弘氏は、農業経済学の第一人者として、長年にわたり食料政策や農業の持続性に関する研究・提言を行ってこられている。

本講演では、令和の「コメ騒動」に象徴されるように、わが国の食料供給体制が非常に脆弱である現実を踏まえ、「食の属国」状態から脱却し、食料主権を取り戻すための国家的・地域的課題について力強く語られました。

鈴木氏は、近年の米不足や価格変動の背景に、①農家戸数の激減、②輸入依存型の構造、③価格安定制度や備蓄体制の機能不全があると指摘。

また、円安・気候変動・国際紛争など、世界の供給リスクが高まる中で、「食料は単なる経済品ではなく、安全保障の根幹である」と強調されました。

さらに、消費者側にも“安ければよい”という意識の転換が求められ、「食のコストではなく、価値を考える社会」への転換が必要だと訴えられました。

2. 所感

本講演を通じ、改めて食料安全保障と地方創生は不可分の課題であることを痛感しました。

農業を「産業」としてだけでなく、「地域を支えるインフラ」として位置づけ、国・地方が一体となって生産基盤を守る仕組みづくりが急務であると感じた。

公明党としても、国政レベルで

- 食料安全保障推進法の制定、
 - 農産物の価格安定制度の拡充、
 - 学校給食等への地元産活用の推進
- などを強力に後押ししています。

地方自治体としても、これを受けて、

- 地産地消や地元産米の給食活用、
 - 若手就農者の確保支援、
 - 農地の保全・多面的機能支払いの強化
- などを重層的に進めることが求められます。

唐津市でも、学校給食費無償化の流れの中で、単なる“無償化”にとどまらず、「唐津産の食材を活用する地産地消型の食育政策」へと発展させていくことも重要だと思った。

3.まとめ

「令和のコメ騒動」は、単なる価格問題ではなく、日本の食料政策の転換点を示す警鐘である。

地方こそが自給率向上の最前線であり、唐津の農業・漁業・食文化を守り育てることが、食料安全保障の一翼を担うことになる。

今後も、国の動向を注視しつつ、「誰もが安心して食べて生きていける社会」「食を通じて命を守る自治体づくり」を目指して取り組んでいきたい。

【特別報告】

題名:「高市政権に抗し、戦争を避け、東アジアの平和と繁栄を、市民・自治体から作る!」

講師:羽場久美子 氏(城西国際大学 特別荣誉教授)

1.報告概要

羽場久美子教授は、国際政治学の立場から、現在の東アジア情勢および日本の政治の方向性について分析を行い、「国家間の対立構造を超えた、市民・自治体からの平和創出の重要性」を訴えられた。

特に、近年の安全保障政策の変化や防衛費増額の流れに対して、「軍事的抑止だけでは真の安全は得られない」と指摘。

代わりに、東アジア諸国との「経済・文化・人的交流の積み重ね」によって信頼を醸成する「積極的平和外交」の必要性を強調された。

また、自治体や市民レベルでの国際交流・教育・地域協力こそが、国家間緊張を和らげる礎になると述べられ、「平和は中央からでなく、地域から創るもの」という言葉が印象的であった。

2. 所感

公明党が一貫して掲げる「平和の党」としての使命と、羽場教授の提言には多くの共通点が見られた。すなわち、対話と協調による平和構築、草の根からの国際連帯、そして人道的安全保障の推進である。

今後、地方議会・自治体の立場からも、

- 姉妹都市交流や市民国際交流の推進
- 平和学習・国際理解教育の充実
- 外国人住民や留学生との地域共生活動の支援

など、地域レベルで「平和と共生の土台」を築く取組を一層進めていくことが重要と感じた。

また、防衛や安全保障に関しても、「抑止と対話の両立」という現実的かつ平和的なアプローチを地方から発信していくことが、今の時代に求められていると実感した。

3. まとめ

今回の講演は、国際政治の大きな流れの中で「地方自治体が担う平和の役割」を再認識する貴重な機会となった。

公明党の掲げる「人間の安全保障」や「平和創出の外交」とも方向性を同じくするものであり、今後の市政においても、市民一人ひとりが安心して暮らせる平和社会の構築を目指して、議会活動に生かしてまいりたい。

第3・第4分科会(合同)に参加して

「公的責任で社会保障確立を一介護と医療」を受講して

(講師:鹿児島大学法文学部教授 伊藤周平先生)

少子高齢化が進む中、医療・介護の現場が抱える課題はますます深刻さを増しています。伊藤周平先生からは、社会保障制度の根幹である「公的責任」の意義と、その弱体化が地域の暮らしにどのような影響を与えているのかについて、法的・制度的な観点から詳しいお話を伺いました。

特に印象に残ったのは、介護や医療を「自己責任」ではなく、「社会全体で支える仕組み」として再構築すべきという視点です。現場では、人材不足や財源の制約からサービスの持続性が問われていますが、先生は「安心して老いを迎えられる社会を築くためには、国と自治体がしっかりと公的責任を果たすことが不可欠」と強調されました。

公明党としても、これまで介護職員の処遇改善や、医療・介護の連携強化、地域包括ケアの推進などを一貫して訴えてきました。伊藤先生の講義は、こうした取組をさらに深化させ、すべての人が

支え合いながら安心して暮らせる社会を実現するための責任を、あらためて自覚する機会となりました。

今後も、現場の声を丁寧に伺いながら、制度の谷間に取り残される人を生まない、真に持続可能な社会保障の構築に向けて取り組んでまいります。

第4分科会に参加して

「自治体が生み出す貧困問題と自治体議員の役割」を受講して

(講師:北海学園大学教授 川村雅則先生)

川村雅則先生からは、自治体の現場で働く非正規公務員の実態や、自治体が民間に委託・発注する公共サービスの労働条件の問題など、いわば「公共と民間の狭間」で生じる貧困の構造についてお話を伺いました。

自治体が業務を民間に委ねる中で、担い手である労働者の賃金や雇用が不安定化し、結果として地域の暮らしを支える人々が疲弊している現実は、決して他人事ではありません。公共サービスを支える労働の質をどう確保するかは、自治体の責任であり、議会としても真剣に向き合うべき課題であると感じました。

公明党はこれまでも、非正規雇用の処遇改善や、男女の均等待遇、公契約条例の推進など、働く人を守る政策を重ねてきました。今回の講義を通じて、地域の公共サービスを支えるすべての人が誇りをもって働ける環境づくりこそ、住民福祉の基盤であることを改めて認識しました。

今後も、公明党議員として、現場で働く人々の声に耳を傾けながら、「人を大切にする公共」の実現に力を尽くしてまいります。

活動報告等を通して

- ① NPO 法人ひとり親と子どもふぉーらむ北海道 平井照枝さん
- ② 沖縄市議会議員 高江洲みどりさん
- ③ 女性による女性のための相談会 実行委員 中原純子さん

今回の研修では、ひとり親家庭支援、子どもの貧困対策、女性相談の現場で活動されている皆さまから、具体的な取組と課題についてお話を伺いました。

まず、平井照枝さんからは、経済的な困難だけでなく、孤立や情報格差に苦しむひとり親家庭の現状を伺い、「支援の制度」だけでなく「人と人とのつながり」がいかに重要かを強く感じました。

高江洲みどり議員からは、給食費無償化を求める署名活動を通して、市民の切実な声を議会に届ける大切さ、また議員となって見える制度運用の課題について率直な報告があり、「現場と議会を

つなぐ力」が地方議員の使命であることを再確認しました。

さらに、「女性による女性のための相談会」では、DVや貧困、孤立など、多様な困難を抱える女性たちに寄り添う支援の姿勢に心を打たれました。行政では届きにくい声を受け止め、安心の場をつくる民間団体の役割の大きさを改めて感じました。

私たち公明党はこれまでも、ひとり親支援、子どもの貧困対策、女性相談体制の充実に取り組んできました。今回の報告を通して、制度のすき間に落ちる人を生まない支援の仕組みづくり、そして「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、現場の声を政策に生かすことの重要性を改めて胸に刻みました。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和7年11月5日

会派名 公明党
代表者 宮本 悦子 様

出張者 水竹 道夫

次のとおり、政務活動（要請・陳情活動、調査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

10月29日（水）国土交通省
10月30日（木）農林水産省
10月31日（金）埼玉県川越市

2 出張日時

令和7年10月29日～令和7年10月31日

3 政務活動事項

10月29日（水）国土交通省 要請・陳情活動（道路・河川関係）
10月30日（木）農林水産省 要請・陳情活動（農林関係）
10月31日（金）埼玉県川越市 石畳舗装の維持管理について

4 政務活動結果 別紙のとおり

5 費用 82,790円

令和7年度視察復命書

議員名 水竹 道夫

- (1) 視察日 令和7年10月29日(水)～31日(金)
- (2) 視察地 1. 国土交通省 2. 農林水産省 3. 埼玉県川越市
- (3) 視察項目 1. 国土交通省 ・唐津市の国道整備促進に関する要望活動
・松浦川改修事業促進に関する要望要望活動
2. 農林水産省 ・農業政策に関する要望活動
・農林水産省要請項目についての勉強会
3. 川越市 ・石畳舗装の維持管理について

1. 10月29日 国土交通省

唐津市議団11名の超党派で要望活動を行なった。唐津市の国道整備促進について、佐賀唐津道路の整備促進、西九州自動車道の整備促進、国道202号唐津バイパス唐津大橋4車線化の整備促進を要望を致しました。唐津の経済発展、教育や文化の交流、観光振興に必要不可欠であり、避難経路としても非常に重要な道路であるということを訴え、しっかりと聞いていただいたと感じた。

松浦川改修事業促進については、松浦川の改修工事は年々進められているが、近年の集中豪雨による洪水で甚大な被害があり、着実な推進が必要で早期改善が望まれていることを訴え、市民の安心、安全の為、引き続き要望活動をしていくことが大事だと感じた。

2. 10月30日 農林水産省

・農業政策について要望活動を行うとともに、農林水産省要請項目についての勉強会が行われた。

議題1：再生産が可能となるコメ生産者への支援について

議題2：中山間地域における、将来の営農対策について

議題3：農業分野における原材料価格高騰対策について

3つの議題について各部の担当課から、コメの需給バランスや価格安定対策など、収益力向上や販売力強化等に関する取り組み、複数集落の機能を補完する農村RMO（農村型地域運営組織）の形成、デジタル技術の導入・定着を推進など生産者に寄り添った支援の説明を受けた。

生産者が安心して経営してける仕組みと、消費者が安心して暮らしていける取り組みを国が主導していくことはもちろん、地方に於いても地域が協力し合っ

て取り組まなければいけないことを改めて感じた。

3. 10月31日 埼玉県川越市

面積 109.13㎢ 人口 352,673人

江戸と深い交流があり、江戸の情緒ある街並みが残っていることから「小江戸」と呼ばれているとおり現地視察をした際に、歴史的な町並みに石畳の道路が合

っていて地域の魅力が引き出されていると感じた。

現在は16路線中、7路線が整備されている。各路線の整備にあたっては、歴史的景観をいかしたまちづくりとして、歴史的建造物や道すじのイメージとの調和を図るため、地元自治会や関係商店会などとの協議、検討が十分にされてきたと伺った。また、維持管理についても専門知識や補修技術を持つ職員が14名いるということであり、大変さも語っておられた。

最近の道路舗装の計画では、アスファルト系舗装を計画段階から検討し、採用しているとの説明もあった。

今後、本市に於いても地域住民や関係各位との十分な協議、検討が大事だと考え、訪れたい唐津のまちづくりに活かしていきたい。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和7年11月6日

会派名 公明党
代表者 宮本悦子 様

出張者 筒井紀充

次のとおり、政務活動（調査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先
熊本県天草郡苓北町
- 2 出張日時
令和7年10月25日（土）～令和7年10月26日（日）
- 3 政務活動事項
麟泉運動公園
富岡城お城まつり
- 4 政務活動結果 別紙のとおり
- 5 費用 13,050円

公明党会派 議員研修復命書

令和7年11月6日

報告者 筒井 紀充

- 1 研修年月日：令和7年10月25日（土）～26日（日）
- 2 研修場所：熊本県天草郡苓北町
- 3 研修内容：苓北町麟泉運動公園 視察研修
- 4 研修概要及び所感

・視察の目的

苓北町における「麟泉運動公園」の整備事業は、スポーツを通じた地域活性化および防災機能を兼ね備えた運動公園づくりの先進的な取組である。本視察では、

スポーツ振興と地域交流を両立する運動施設の整備・管理、災害時の避難地機能を有する防災公園の計画・設計の考え方、地元企業（九州電力）との連携によるスポーツ振興とまちづくりの推進事例を学び、唐津市における今後の地域スポーツ施設整備や地域振興施策への参考とすることを目的とした。

・視察研修の概要

苓北町では、平成22年度にスポーツ振興くじ助成金を活用し、坂瀬川グラウンドを天然芝化。町内大会やサッカー合宿などで広く利用されており、予想を上回る利用が続いている。また、南海トラフ地震を見据えた防災拠点整備を進めており、緊急防災・減災事業債を活用して避難地を整備。その上部空間を、平常時には芝生広場やラグビー場、サッカー場、遊歩道、遊具などを備えた「防災運動公園」として整備している。

同公園では、災害時には避難場所・仮設住宅用地として活用し、平常時には町民の健康増進、スポーツ・レクリエーションの場として利用できる構造となっているとのこと。

・所感

今回の視察を通じ、スポーツと防災を融合させた地域拠点づくりの有効性を確認できた。唐津市においても、既存施設の利活用や企業・団体との連携を強化しながら、地域特性を生かした防災運動公園・合宿地整備等の検討に活かしていきたい。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和8年2月10日

会派名 公明党
代表者 宮本悦子 様

出張者 宮本悦子
水竹道夫
筒井紀充

次のとおり、政務活動（調査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

2月3日 埼玉県越谷市
2月4日 栃木県足利市
2月5日 東京都渋谷区

2 出張日時

令和8年2月3日（火）～令和8年2月5日（木）

3 政務活動事項

埼玉県越谷市「トイレトレーラーについて」
栃木県足利市「サイクルツーリズム推進事業について」
（一社）シブヤフォント「シブヤフォント推進事業について」

4 政務活動結果 別紙のとおり

5 費用 248,100円

公明党派行政視察復命書

令和8年2月10日 報告者 宮本 悦子

1. 視察日程

令和8年2月3日（月）～2月5日（水）

2. 視察地及び視察項目

（1）越谷市

テーマ：トイレトレーラーについて

■ 事業概要

越谷市では、災害時の避難所における衛生環境確保を目的としてトイレトレーラーを導入している。平時はイベント等で活用し、災害時には迅速に避難所へ配備できる体制を整備している。

■ 特徴

- ・ 快適に使える・・・4つの広々とした洋式便座を配備。換気扇や掃除用排水口も設置。
- ・ すぐに使える・・・車体を牽引するだけで、少ない人手で使用場所への移動が可能。充電式バッテリーが搭載されており、被災直後に断水下でもすぐに使用可能。
- ・ 長く使える・・・衛生環境維持に配慮した各種機能に加え、外部電力との接続やソーラーパネルによる太陽光充電機能を備え、数ヶ月におよぶ避難生活でも継続使用が可能。
- ・ 他自治体との広域連携・・・災害派遣トイレネットワークに参加。

参加自治体：32（2026年6月末予定：57）トレーラー型22台＋トラック型10台

■ 導入・維持費用

- ・ 導入費用・・・トイレトレーラー本体 19,539,470円を含め、計20,636,544円
- ・ 維持費用・・・車検代や保険料等として、毎年112,574円。
- ・ 財政措置・・・①緊急防災・減災事業債（今年度までの予定が5年間延長されている）＋②ふるさと納税型クラウドファンディング

■ 所感

災害関連死の要因として「トイレ環境の悪化」は深刻であり、特に高齢者や女性、障がい者への配慮は不可欠である。

唐津市においても、観光都市である特性を活かし、イベント等を含めた平時活用と災害時活用を両立した導入検討が必要と感じた。

また、広域連携の視点は重要であり、県内自治体との相互応援体制の構築も視野に入れ、唐津市での導入を検討する必要性を感じた。

(2) 足利市

テーマ：足利サイクルツーリズム推進事業について

■ 事業概要

足利市では、歴史資源や自然景観を活かしたサイクルツーリズムを推進している。渡良瀬川の堤防を「道」から「観光資源」へと位置付け、自転車を「新たな観光ツール」として活用。レンタサイクル拠点整備、ルート設定、観光との連携を図り、滞在型観光への転換を目指している。

■ 特徴

- 明確なターゲット設定・初心者コース～上級者コース
- ホームページ上のマップ活用・サイクリストが自ら見つけたスポットを SNS 等で発信されたものをマップに落とし込み更新していく（新しいところにスポットが当たる）
- サイクリストウエルカムな街づくり・地元商店街との連携、居心地の良いおもてなしの環境整備（サイクルラックやエイドステーションの整備）
- 広域観光圏との連動・周遊の拡大として市内完結ではなく、近隣地域を含めたロングライドの提案による滞在時間の延長

■ 所感

唐津市は海・山・歴史資源を兼ね備えており、サイクルツーリズムとの親和性は極めて高い。既存の観光資源を「線」で結ぶ視点が重要であり、交通政策・観光政策を横断した取組が求められる。若者層やインバウンド誘客の可能性を感じる一方、安全確保のため自転車道整備などのインフラ整備が不可欠である。本年は、唐津市でツール・ド・九州の開催が決定しており、環境整備を進める好機である。

(3) シブヤフォント（東京都渋谷区）

テーマ：障がいのある人とデザインを学ぶ学生との共創事業について

■ 事業概要

シブヤフォントは、「渋谷区のお土産をつくりたい！」との思いから生まれた渋谷区公認のパブリックデータです。渋谷区内で暮らし働く障がいのある人が描いた文字や絵を、渋谷でデザイン学ぶ学生がフォントやパターンとして商品化する取り組みである。これを、様々なモノやコトに使って頂くことで、地域の障がい者の社会参加や経済的自立、渋谷区の地域活性化に繋げている。

障がいのあるなしに関わらず、誰もが「へんしん」できる可能性を秘めており、共創によって「障害」という固定観念を取り除き、多様な特性や解釈を受入れる「ショウガイ」という新たなメッセージを発信。

シブヤフォントは、障がいのある人の描いた文字やアートを、デザインを学ぶ学生がブラッシュアップし、フォントやパターンとして商品化する取り組みです。

企業との連携により商品展開を行い、工賃向上と社会参加促進を実現。

■ 特徴

- 「福祉」ではなく「デザイン・価値創造」の視点
- 渋谷区内の障がい者支援事業所11施設と協働
- 学生との共創による相互成長・新しい交流に笑顔と成長がある
- 企業とのマッチングによる持続可能な収益モデル
- 地域ブランドとしての発信力
- 毎年400万~600万円の収入が施設へ還元

■ 所感

福祉を支援の対象として捉えるのではなく、価値を生み出す主体として位置付ける視点は非常に勉強になりました。唐津市においても、障がい者就労支援と観光・地域ブランドを結びつけた新たな展開の可能性を感じました。特に、若者との共創は地域活性化と人材育成の両面で意義が大きい。

そうは言っても唐津市にはデザイン学校等はなく、どのような形での取り組みが可能だろうか、考えるところです。印刷会社や地域広告代理店などにはデザイナーや営業職の方もいると考えれば、そのような会社や個人デザイナーさんと障がい者支援事業所と結びつけることも可能ではないだろうか。そしてワークショップなどを開催し、障がい者の皆さんともっと触れ合う場を作り、お互いを尊重し、笑顔を広げられるとお互いに認め合う共生社会が実現できるのではないだろうか。

今、ご当地フォントとして全国22地区に取り組みがひろがっており、令和8年4月から新たに募集を開始されるように伺った。九州では、既に1ヶ所大分県別府市に「ゆけむりフォント」が実施されている。唐津市でも前向きな検討が出来ないものかと提案したいと思った。

3. 総括

今回の視察は、防災力強化、交流人口拡大、共生社会推進という、持続可能な地域づくりの重要分野を横断する内容であった。いずれも、平時と非平時の両立、行政単位ではなく民間・学生との連携、価値創造による持続可能性という共通点があり、本市政策形成において大いに参考となりました。今後、唐津市においても具体的施策として検討・提案を行っていきたい。

公明党会派視察復命書

令和8年2月9日
報告者 水竹 道夫

◎視察日 令和8年2月3日(火)～5日(木)

◎視察地及び視察項目

- ①埼玉県越谷市 ・トイレトレーラー導入事業について
- ②栃木県足利市 ・サイクルツーリズム推進事業について
- ③東京都渋谷区 ・シブヤフォントについて

・視察概要及び所感

1. 越谷市「トイレトレーラー導入事業について」

一自治体で被災者、支援者まで全員分のトイレを速やかに準備し提供するのには限界がある。不衛生であったり、女性やお年寄りに配慮がないなどの理由でトイレを我慢し、災害関連死の要因となっているため、各自治体が協力しみんなで支援し合い、助け合うことで解決しようとする取り組みで、トイレトレーラー導入に至った。

・トイレトレーラーの概要

車両サイズ：全長 5585mm×全幅 2420mm×全高 3200mm

車軸：二軸

仕様：トイレ4部屋（1070mm×1590mm×天井高 2178mm）

臭い逆流防止機能付洋式便座/二重ロック付扉/LED照明、等

清水タンク容量：390L

汚物タンク容量：690L

積載運搬可能容量：1080L

車両重量：2390 kg | 車両総重量 3470 kg

給水方法：揚水ポンプによるタンク給水/ホースによる直接給水

汚物排水方法：便座からバキューム/専用ホースによる下水落下

・導入、維持費用

トイレトレーラー本体費・けん引装置購入費・車検

重量税・自賠責保険・任意保険

汲取り手数料、等

・財政措置について

国の減災事業債が5年延長され、自治体負担は30%となる。

トイレトレーラー導入する自治体が増え、災害時に支援しあう体制を強化することが重要だと考える。

平常時の活用については、マラソン大会や花火大会など各種イベントでの活用し、災害時のトイレ問題が災害関連死に大きく関わっていることを広く周知することが大事になってくると思った。

2. 足利市「サイクルツーリズム推進事業について」

足利市は県の南西部に位置し、人口約13万8千人、面積約177㎢で、首都圏からも近い。

観光客の来訪はあるが、首都圏からの日帰り圏内のため、マイカーやツアーバスによる通過型観光が主流である。目指す姿として滞在型と周遊性を高め、経済効果を市内全域へ波及させたい狙いがある。

①導入の経緯、取り組みについて

以前からサイクリングロードが整備されていたが、活用しきれていなかった。令和3年9月「県南地域サイクルツーリズム推進協議会」が結成され、令和4年7月「県南地域モデルルート（ワタラセ8）」を設定。初心者から上級者まで楽しめるように近隣の市町、また隣接県と連携したルート情報や、エイドステーションやサイクルラックなど環境を提供する。

推進体制として、足利サイクルツーリズム推進協議会に行政、商工会、民間事業者、観光協会、サイクリング愛好会が参加し地域全体での受け入れ態勢を構築している。

令和4年から「Velo.Ashikaga サイクルフェスタ」を開催。

参加者推移

- ・令和4年 78名
- ・令和5年 137名
- ・令和6年 128名
- ・令和7年 237名

単なるスポーツイベントから観光イベントへと進化している。

各種メディアへの情報掲載、参加者のSNS投稿を促進し市の魅力の拡散につながっている。

②今後の課題と対応策

◇安全対策の徹底

- ・ルート上の迷いやすい箇所での誘導強化。
- ・参加者のマナー啓発とルール周知。

◇走行環境の整備

- ・モデルルートの路面維持、補修などの実施。
- ・案内（案内看板や路面標示等）の分かり易さ向上。

◇地域協力の拡大

- ・イベント時だけでなく、日常的なサイクリスト受け入れ体制（サイクルラック設置店など）の拡充。

令和8年10月に行われる「ツール・ド・九州」開催に向けて自転車への関心が高まるとともに、サイクリング事業や観光に注目が集まるなかで、一過性のイベントに留まらないよう、本市の魅力を発信しつつ、関係人口の創出につなげていきたい。

3. 渋谷区「シブヤフォントについて」

「渋谷ならではの土産を作ろう」という渋谷区長の声かけからスタート。

シブヤフォントは、渋谷区、専門学校桑沢デザイン研究所、渋谷区内の障がい者支援事業所によって生み出され、一般社団法人シブヤフォントが

運営している。

障がいのある人とデザインを学ぶ学生との共創でフォント・パターンを生み出し、企業によるデータの利用を推進し、福祉還元と障がいのある人と社会との接点を創出している。

また、日本中・世界中の障害のある人・デザイナー・障がい者支援事業所によるソーシャルプロジェクト「ご当地フォント」を運営されている。

- ・各事業所、支援者、地域及びボランティアとの関わりや連携について
 - (1)渋谷区の基本構想と連動した下支え
 - (2)桑沢デザイン研究所における授業化
 - (3)福祉では支えきれない領域の支援＝工賃向上
 - (4)魅力的、楽しい、ワクワクが人のつながりを生む。

特に(3)、(4)の工賃向上と楽しく人のつながりを生み、関係人口の創出することが大切だと思った。また、作品が世の中に出ることで何よりご家族の皆様が喜んでいらしたとのことがとても良いことだと思う。

- ・ご当地フォントの良かった点については、
 - (1)実績ある関係人口のウェルビーイングの拡大、工賃還元につながった。
 - (2)ご当地フォントブランド共有による社会的認知が広がった。
 - (3)営業秘密の集積を低コスト（参加費 50 万）で導入可。在庫リスクなし。いつでも再スタート可。

低価格で導入でき、シブヤフォントとの連携で営業負荷を軽減し、在庫リスクもなくできる点が良いと思った。

- ・人口規模などの地域による違いや、継続していくための課題について
 - (1)企業採用に差がある一方、地域資産との連動によってそれぞれの発展がある。
 - (2)民間の ex 印刷会社、デザイン会社における本業と連動したシナジー設計。
 - (3)自治体は民間発に寄り添える建て付けのデザイン ex サブスク利用、工賃向上補助金等により支援。

企業側の理解度も重要だと感じた。フォントを採用しようとする企業や観光業などの理解を深め、関係人口を広げ、障がいのある人にとって、暮らしやすい社会を創り、そして誰にとっても暮らしやすい社会を本市においても実現していきたいと思った。

公明党会派 行政視察復命書

令和 8 年 2 月 10 日

報告者 筒井紀充

- 1 視察年月日:令和 8 年 2 月 3 日(火)から 5 日(木)2泊3日
- 2 視 察 先:埼玉県越谷市、栃木県足利市、シブヤフォント(東京都渋谷区)
- 3 視察項目:埼玉県越谷市 「トイレトレーラーについて」
栃木県足利市 「足利サイクルツーリズム推進事業について」
シブヤフォント 「シブヤフォント推進事業について」

4 視察概要及び所感

【埼玉県越谷市「トイレトレーラーについて」】

近年、自然災害が頻発・激甚化する中、避難所におけるトイレ環境の確保は、被災者の健康維持や生活の質を守る上で極めて重要な課題となっている。

災害時のトイレ不足や衛生環境の悪化が懸念されることから、先進的にトイレトレーラーを導入・運用している埼玉県越谷市の取り組みについて視察を行い、今後の防災施策に活かすことを目的とした。

越谷市は大規模災害時や避難所開設時におけるトイレ環境の改善を目的として、トイレトレーラーを導入している。このトレーラーは、米製のけん引タイプで、様式トイレが 4 部屋あり約 1200 回～1500 回の使用が可能。給水は揚水ポンプによるタンク給水もしくはホースによる直接給水方法、汚物排水は便座からのバキュームもしくは専用ホースによる下水落下式となる。

購入には国の緊急防災・減災事業債を使用。保管場所は消防署内駐車場の一角にて管理し、平時から防災訓練やイベント等で活用することで、職員の運用習熟や市民への周知にも努めている点が特徴。災害発生時には、避難所や被災地へ迅速に派遣できる体制を整えており、特に高齢者や女性、障がいのある方への配慮として、清潔で安心して利用できるトイレ環境の確保に大きく寄与している。

災害時のトイレ問題は、避難生活の長期化に伴い、健康被害や生活意欲の低下を招く大きな要因となる。越谷市のトイレトレーラー導入は、単なる備品整備にとどまらず、「災害時でも人としての尊厳を守る」という視点に立った防災施策であり、大変意義深い取り組みであると感じた。

本市においても災害時のトイレ対策は課題でもあるため、トイレトレーラーの導入は災害に強いまちづくりにつながると感じた。

【栃木県足利市「サイクルツーリズム推進事業について」】

足利市が取り組むサイクルツーリズム事業について、事業の目的、推進体制、具体的施策および地域経済・観光振興への効果を把握し、今後の唐津市における観光施策および地域活性化施策の参考とすることを目的とした。

足利市では、恵まれた豊かな自然環境や歴史・文化資源を活かし、自転車を活用した観光振興策としてサイクルツーリズム事業を展開し、市内外からの誘客促進、サイクリングルートの整備、観光資源を結ぶ周遊型コンテンツの造成、民間事業者や関係団体との連携による受入環境の充実などを進めている。

また地元の自転車プロ団体と連携をしているほか、職員の方も実際に自転車に乗る専門知識やネットワークのある方が担当をし、より内容が濃い事業展開をされている。課題は、滞留型(宿泊型)ではない点であり、本市の課題と類似している。

唐津市においても、海・山・歴史文化といった豊富な地域資源を活かし、サイクルツーリズムを観光施策の一つとして検討する余地は大きい。さらにはツールド九州の開催も控えているため、より積極的にアピールをするためにも、特に、既存観光ルートとの連携や安全面に配慮した走行環境の確保、民間事業者との協働による受入体制づくりなどを段階的に進めることが重要であると考えます。

今後は、足利市の事例を参考にしながら、唐津市の地域特性に合った形での導入可能性について調査・研究を進めていきたい。

【シブヤフォント推進事業について】

障がいのある方の創作活動を社会参加・就労支援につなげる先進的な取り組みである「シブヤフォント」の事例を調査し、障がい者支援の新たな可能性や、自治体としての関わり方、地域への波及効果について学び、今後の本市施策に活かすことを目的とした。

シブヤフォントは、障がいのある方が描いた文字やイラストをデザインデータとして整理・フォント化し、企業や団体、自治体等が使用できる仕組みを構築しているプロジェクトであり、学生や事業所が一緒になって活動をすることで、多角的な可能性を拓けている。創作したデザインが実際に商品や広報物等に活用されることで、障がいのある方の自己肯定感の向上や社会参加の促進につながっており、あわせて使用料等を通じた就労支援・工賃向上にも寄与している点が大きな特徴。

取組の成り立ちと運営体制 大学、福祉事業所、自治体、民間企業が連携し、それぞれの強みを活かした運営体制が構築され、福祉分野単独ではなく、デザインやビジネスの視点を取り入れている点が印象的だった。また、障がい者支援としての意義・創作活動が「仕事」として社会に認められることや、個々の特性や得意分野を活かせる支援であること、さらには支援される側ではなく、社会に価値を提供する存在として位置づけられていることなどが障がいのある方の自立支援や社会的評価の向上につながっているようだった。

そして、自治体との連携事例 自治体の広報物、イベントツール、観光PRなどにシブヤフォントを活用する事例が紹介され、行政が率先して活用することで、障がい者理解の促進や共生社会の実現に向けたメッセージ発信にもつながっているように感じた。

本事業は、障がい者支援が「福祉」の枠にとどまらず、「文化・産業・まちづくり」と結びつけた先進的な取り組みであると感じた。一方で、継続的な収益確保や人材育成、関係機関との連携強化が重要な課題だが、本市においても、障がいのある方一人ひとりの可能性を引き出し、地域全体の活力向上につながる施策として検討を進めていく必要があると考える

以上